

飲料水の購入に対する補助をせよ

畑中 ① 檜葉町では、町民が帰還する際に、家庭の水道水に対する不安があることから、希望者には放射線量の検査を実施しています。

町長 ① 復興庁所管の住民の不安解消事業として、双葉地方水道企業団が実施するものです。水道企業団議会で予算が承認されたため、検査の実施に向け準備を進めています。

② 震災と原発事故以来、飲料水を購入する人が増え、購入費用の補助や、賠償項目に入れるべきとの意見があります。

定期的な検査だけでは、不安が払拭されないと考えますが、この意見に前向きに答えるべきではないですか。

本事業により、一層の不安解消を図ることができると確信しています。

② 水道企業団において、定期的な放射性物質のモニタリング調査や給水装置における放射性物質の検査を実施しています。

しかし、この取り組みや水道水への安心は、個々に考え方が違うことから、飲料水の購入費用の補助については、現段階では考えていません。



畑中 大子 議員

六号国道の騒音に対する対策は

畑中 ① 原発の廃炉作業や除染作業、復興の作業に向かう車などの増加で、六号国道沿いの住民は、騒音に悩まされ、中には体調を崩す人もいます。

町長 ① 国道六号線の交通量は、震災前より増加しており、特に通勤時間帯には自然渋滞が発生しています。

対策として何をすべきと考えますか。

② 予算措置も含め、本来国が対策を講じなければいけないのではないですか。

騒音に悩まされているとの現状を踏まえ、沿線における交通騒音調査を実施します。

② 交通騒音調査の結果を踏まえ、県公安委員会などの関係機関に騒音防止対策の要請をしていきます。

自衛官募集案内の配布状況は

遠藤町長／防衛省からの依頼により実施

畑中 広報誌などに共に送られる自衛官募集案内があります。

町長 本町は、自衛隊法及び同法施行令に基づく法定受託事務として募集を円滑に行うため、防衛省からの依頼により全戸配布しています。

このチラシの配布に関する予算はどこから支出していますか。

予算は、国庫委託金を財源としています。学生本人への送付はしていません。

医療費免除継続に関する方針の見直しをせよ

遠藤町長／国へ継続するよう要望している

畑中 ① 18歳までの子どもは、平成24年から5年間無料にする県で決めています。来年度で制度が終わるので、継続すべきと考えられていますか。

町長 ① 無料化の終了時期は明示されていません。また、財源の確保に留意しなければいけません。継続すべきと考えています。

医療費無料化を継続させるべきと考えますが、どうですか。

② 免除措置は、国の財政支援の内容に従い実施しており、年度ごとの予算措置で行われている現状です。

② 健康への不安などで多くの町民が生活不安を抱えています。

町としては、保険税・保険料及び一部負担金などの免除に対する国の財政支援を継続するよう要望をしています。

地元住民に対する説明を徹底せよ

遠藤町長／事業者に対し、説明するよう指導しよう

小磯 ① 土砂搬出前の檜葉町総合グラウンド放射線環境測定・測定記録を教えてください。

意を聞かせてください。

② 町は、「昨年8月に県相双農林事務所から警戒区域の残土、埋戻しを実施するよう指導された」と答弁しましたが、県の担当者に確認したところ、そのような指導はしていないとのこと。その真

③ 先の議会で「県・町・事業者の三者で地元説明会を実施する」と約束されました。事業者のみの説明会は参加者全員の反発に終わりました。いつ実施されますか。

① 土砂搬出は、平成27年6月8日から20日の間に行われ、その際の空

② 相双農林事務所より、採取跡地の復旧は、計画的かつ確実に埋め戻しをするよう指導されたもので、埋め戻し材を指定したものではありません。

③ 地元住民に不安を与えたことから、事業者が直接、経緯を説明する必要がありますと考え、説明会を開くよう指導し、8月2日に開催しました。その中、事業者から土砂搬入の際は、事前に地元住民に説明していくという発言があったと聞いています。

④ 町政懇談会は、いつ開催しますか。

① 選挙公約と金銭的約束が何一つ実現していませんが、いつ実現しますか。

復興に向け、町民の意見を行政に反映せよ

遠藤町長／出来ることから反映させたい

小磯 ① 早期に被災者救済を図るよう、要請活動を行っています。また、平成27年8月20日には、東京電力(株)廣瀬社長に、議員の皆様と共に原子力損害賠償への対応を要望しました。継続的に要望・要請を行うことが早期の実現につながると確信しています。

② 本町の水道は、浅見川から取水し小滝平浄水場より給水していますが、使用水量が浄水能力に逼迫しているため、給水制限や断水が発生する恐れがあります。これらを回避するためには、広域水(木戸川)への切り替えが必要ですが、木戸川を原水とする水道水の放射性物質モニタリング結果は不検出であり、安全が確認されているため、工業団地及び対象地区に限定し、切り替える予定です。

③ 平成26年8月に実施したまちづくりアンケート調査結果により、買い物先の不安、身近にかかれる病院、医者不足による健康面の不安、及び治安、防犯への不安があげられます。

④ 町政懇談会の必要が生じた時に実施したいと考えています。

また、町民の皆様からのご意見は、出来ることから行政に反映させたいと考えています。

④ 町政懇談会は、いつ開催しますか。

① 早期に被災者救済を図るよう、要請活動を行っています。また、平成27年8月20日には、東京電力(株)廣瀬社長に、議員の皆様と共に原子力損害賠償への対応を要望しました。継続的に要望・要請を行うことが早期の実現につながると確信しています。

② 本町の水道は、浅見川から取水し小滝平浄水場より給水していますが、使用水量が浄水能力に逼迫しているため、給水制限や断水が発生する恐れがあります。これらを回避するためには、広域水(木戸川)への切り替えが必要ですが、木戸川を原水とする水道水の放射性物質モニタリング結果は不検出であり、安全が確認されているため、工業団地及び対象地区に限定し、切り替える予定です。

③ 平成26年8月に実施したまちづくりアンケート調査結果により、買い物先の不安、身近にかかれる病院、医者不足による健康面の不安、及び治安、防犯への不安があげられます。取り組みとして、生活再建の支援や雇用創出など、新しいまちづくりに向けた施策を推進します。

④ 町政懇談会の必要が生じた時に実施したいと考えています。

また、町民の皆様からのご意見は、出来ることから行政に反映させたいと考えています。



小磯 利雄 議員